

第40回災害対策本部員会議での知事の主な発言

1. 会議冒頭の発言

- 応急仮設住宅については、現在、熊本地震を上回るペースで着工しており、本日、羽咋市で54戸を初めて着工したほか、輪島市で77戸、穴水町で21戸を追加着工したところであり、これまでに3,522戸を着工している。

着工だけでなく、建設も急ピッチで進めており、3月2日（土）には珠洲市で36戸、4日（月）には内灘町で初めて34戸、5日（火）には穴水町で18戸、8日（金）には志賀町で12戸を完成させる。

昨日、3月末の着工目標を4,000戸から600戸上乗せし、4,600戸に引き上げたところであり、引き続き、希望する被災者の皆さんが1日も早く入居できるよう、市町と連携し、全力で取り組んでいく。

- 本県では、県内全域で多くの宿泊予約のキャンセルが発生するなど、観光産業に大きな影響が及んでおり、できるだけ早く観光需要の喚起を図る必要がある一方、南加賀地域の旅館・ホテルを中心に多くの2次避難者を受け入れており、北陸応援割の開始時期については、これまで国とも相談しながら慎重に検討を進めてきた。

あわせて、今月7日から、2次避難者の皆さんを対象に、今後の住まいの確保に関する説明会を順次実施するとともに、具体の意向調査も丁寧に行ってきた。

先週24日（土）には、岸田総理から、北陸応援割の実

施期限については、柔軟に対応するとの表明をいただいた。

一昨日（26日（月））には、多くの2次避難者を受け入れる加賀温泉郷の旅館・ホテルから、4月以降も被災者の受け入れを継続していただける意向が示された。改めて、岸田総理と旅館・ホテルの経営者の皆様に感謝を申し上げたい。

こうしたことを踏まえ、北陸応援割の制度設計を工夫した。2次避難者の受け入れを継続しながら、観光需要の喚起を図っていくことが可能と判断し、北陸新幹線が県内全線開業する3月16日（土）から、北陸4県で足並みをそろえて北陸応援割を開始することとした。

具体的には、

- ・施設ごとに、コロナ禍での全国旅行支援を実施した過去の実績に応じて、あらかじめ予算枠を配分するほか、2次避難者の受け入れに応じて予算枠を追加配分するとともに、
- ・施設の実情、2次避難者の受入状況等を勘案しながら、実施期間を柔軟に設定し、予算の範囲内でGW以降も第2弾として実施することも可能にした。

これで2次避難者と一般旅行者の受け入れの両立を図ることが可能となる制度とした。

議会議決後の3月12日の予約開始、16日の事業開始に向け、しっかり準備を進める。従って、旅館・ホテルと2次避難者に対しての説明を丁寧に行ってほしい。

- 現在、のと里山海道の下り線「柳田ICから越の原IC」間で実施している交通規制について、県警察において、現下の交通量などを勘案し、3月1日（金）から規制時間を

緩和することとなった。現行は終日規制していたが、3月1日以降は、午前6時から午後5時の規制時間となる。

- また、奥能登地域の各警察署における運転免許証に係る業務については、震災の影響により、再交付手続きに限定して行ってきたが、地元の方々からの要望などを踏まえ、3月1日（金）から順次、免許更新業務も再開する。当面は、各警察署と分庁舎で週1回、窓口を開設する。

2. 会議最後の発言

- 「いしかわ応援旅行割」については、旅館やホテルでは、2次避難者と一般旅行者の受け入れの両立を図っていくことになる。

2次避難者は、たとえ水や電気が戻ったとしても、直ちに全員が地元に戻れるわけではないことが、意向調査や対面での面談で明らかになっている。引き続き、2次避難者の皆さんに寄り添ったきめ細かな対応をお願いしたい。

- 応急仮設住宅については、国の協力もいただき、熊本地震を上回るペースで着工しているが、多くの被災者が、一日も早い入居を望んでおり、市町と連携し、建設を急いでください。同時に、水道についても、上下水道一体での早期復旧に全力で取り組んでください。

- 昨日、令和5年度第1次3月補正予算のうち、事業者の生業再建に係る6つの事業については、県議会において審議のうえ、最終日を待たずに先行的に議決いただいた。改めて、県議の皆さんに感謝を申し上げます。

担当部局である商工労働部・農林水産部においては、事業者の皆さんからの相談・受付体制をしっかりと構築し、速

やかな支援に繋げてください。

- 被災者の生活と生業の再建を行うには、災害廃棄物の処理を迅速に進めることが不可欠である。今後、市町において公費解体をはじめとした災害廃棄物の処理が本格化することから、国や関係団体と連携し、しっかり市町をサポートしてください。